

全学連拡大中央委員会

議案

2015年1月

提出：全学連中央執行委員会

＜総論＞

第1章 獲得目標

第一に、5～6月「戦争・安保国会」を粉碎しよう！ その最大の山場は6・15国会闘争であり、それと一体の全国大学学生自治会執行部選挙だ。昨年の7・1「集団的自衛権行使容認」閣議決定をもって、日本は名実ともに「戦争放棄の国」から「戦争をする国」へ大きく舵を切った。本年通常国会では「集団的自衛権」＝本格的な侵略戦争発動にむけて集団的自衛権関連法制定（安保ガイドライン再改定）が行われようとしている。またこれと一体で東大をはじめ大学における軍事研究がよいよ本格的に開始されようとしている。全身全霊をかけ、再びの戦争への道と大学の戦争協力を阻止しよう！

これらの闘いをもって安倍の「戦後70年談話」攻撃をうち破ろう！

第二に、「戦争・安保国会」粉碎－安倍打倒にむけた「第一の決戦」として3・11福島－3・29三里塚を頂点とする1～3月の闘いに打って出よう。〈福島・沖繩・三里塚〉こそ国策の破綻点として戦後日本の「平和と民主主義」の欺瞞を暴いてきた。これらの闘争の高揚こそが階級的力関係を転換し、安倍政権に痛打を与えるものとなる

第三に、今こそ4月新歓で百・千・万の新入生と結びつこう！ そのために3・18武田雄飛丸君「暴行」でつちあげ裁判での無罪判決をかちとろう！ 全学連副委員長（京大全学自治会同学会・書記長）作部羊平君の即時奪還へ！ 4月施行の改定学校教育法－国立大学法人法は、大学淘汰と国家統制をますます強化し、新自由主義大学の崩壊と学生－大学人の怒りの決起をますます促していくものとなる。2015年学生運動の爆発は不可避である。

第四に、本年を皮切りに2010年代中期、全世界的な階級闘争の高揚は不可避である。情勢論－時代認識の深化と一致なしに闘いは一步も進まない段階に入ってきた。大恐慌の戦争への転化。恐慌のなかの恐慌への突入。国際的規模での新自由主義に対する大反転攻勢の開始。そしてその中心軸としての日本階級闘争。これらの認識をみずからのものにし、今こそ全世界を獲得するときだ！

第五に、15年を決戦の年たらしめるためにも14年全学連大会以降の到達地平と課題を鮮明にしよう。

第2章 「戦争・安保国会」粉碎！ 「戦後70年談話」攻撃を6・15国会闘争と全国大学学生自治会選挙でうち破ろう！

【1】1・20日日本人質事件の示したものは何か

第一に、イラク・シリア侵略戦争（「イスラム国」壊滅戦争）への日帝の公然たる参戦の問題である。「イスラム国壊滅戦争」と賞するイラク・シリア侵略戦争は、石油資源と中東支配のための帝国主義同士の強盗戦争に他ならない。

（以下はこの間の各国の対応）

▼アメリカ オバマの1・20年頭教書演説 「テロ組織を追いつめ、彼らのネットワークを解体する」「このテロ組織を弱体化させ、最終的に壊滅させるために（アメリカが）幅広い有志連合を先導している」。中東における支配力の低下と他帝国主義の台頭を決して許さないという意図。

▼ドイツ クルド人への武器供与。クルド人戦闘部隊の国内での養成。3千万人といわれるクルド人の分離独立運動との関係を強め、そこを突破口に石油利権の確保へ。

▼フランス 国内治安体制強化とともに、原子力空母「シャルル・ドゴール」の中東への派兵

第二に、「イスラム国」に身代金として突きつけた額と同額の2億ドルを日本政府は「人道支援」と称しているが、それは帝国主義国における役割分担にすぎないということである。

昨年の「有志連合」結成以来、「イスラム国」の勢力範囲に対する空爆は実に2000回にのぼり、犠牲者は6000人にもぼっている。たとえば「イスラム国」の勢力圏となっている都市アレッポは約170万人（99年統計。増え続けている）でシリア第二の都市であり、ここに対する空爆などは必然的に無差別爆撃とならざるをえない。現在「イスラム国」壊滅戦争と称して行われていることは、無差別爆撃を行い、それによって生み出された避難民をキャンプに囲い込み制圧するということが行われているのだ。

安倍首相は昨年9月25日ニューヨークで「（イスラム国空爆は）事態の悪化を防ぐためのやむをえない措置」「イスラム国に対する戦いを支持している」と空爆を支援する発言をして以来、1月17日のエジプト・カイロでの演説でも「イスラム国と戦う周辺各国に総額で2億ドル程度支援をお約束します」と宣言した。

また人質事件の契機となった安倍首相の中東訪問には46社もの企業が随行していた。これらの企業は、「イスラム国壊滅戦争」への参戦の見返りとしての巨大な中東利権を得るために安倍をどこまでも支持しているのだ。

第三に、安倍政権はこの日本人質事件をもテコに安保関連法案制定—集团的自衛権行使容認=侵略戦争への突入をひた走っているということである。1月25日に放送されたNHK日曜討論では「今回のような人質事件が発生した時に自衛隊を派遣できるようにしたい」とぬけぬけと言いつつ、それどころか、今回の日本人2名の人質を昨年段階から知りつつ（現地対策本部を極秘裏に設置）、中東を訪問し「イスラム国」壊滅作戦への支援を表明したのだ。

これらの帝国主義による石油利権の支配・争奪戦と無差別爆撃—虐殺に対するゆがめられた形での怒りの爆発として今回の日本人質事件はあるということをはっきりさせなければならない。

第四に、日本の労働者・学生による労働組合・学生自治会復権の闘い、安倍打倒の闘いこそが、全世界に展望を指し示していくということである。

「イスラム国」に代表されるイスラム政治勢力の台頭は前述した帝国主義による苛烈な支配とともに、スターリン主義による裏切りが生みだしたものである。〔ロシア革命とベトナム解放闘争はムスリム労働者にすさまじい衝撃と感動を与えた〕。「2011年9・11反米ゲリラ」はその象徴である。

しかし2011年の「アラブの春」以降、帝国主義とスターリン主義の平和共存体制とイスラム勢力による宗派対立をのりこえ、労働組合を基盤として、ムスリム労働者—中東の労働者階級が広範に立ちあがり始めている。

そもそも「イスラム国」なるものは、チュニジアからはじまった「アラブの春」がエジプトに波及し、それがシリアでのアサド政権との激烈な内戦となり、中東革命が一旦途絶するなかで、アサド政権壊滅のために米CIAやサウジアラビアをはじめとした湾岸反動王政諸国によって育成されたアルカイダ系などのグループが基盤として生まれたものだ。1・7パリ銃撃事件などは「アラビア半島のアルカイダ」などからの資金提供を受け、計画的に行われたものだ。

イスラム勢力は労働者階級の団結を憎悪し、労働組合破壊などに手を染めてきた。帝国主義に怒りをもった若者が全世界から「イスラム国」へ流入してくるが、イスラム教は彼らの怒りに決して応えることはできない。それ自身が「イスラム国」（イスラム勢力）に危機をもたらすものとなる。したがって、帝国主義に対する絶え間ない攻撃と「自爆テロ」といった構成員を犠牲にするような手法をとらざるをえないのだ。

実際ムスリム労働者などからは「イスラム国」に対する怒りの声が噴出し、それをも乗り越える道を歩みは始めている。そして動労千葉を中心とする日本の労働者は、これらの闘いと結びつき、全世界の闘いの中心に躍り出ようとしている。

60年安保闘争の過程で全学連を先頭に全世界に先駆け、スターリン主義と決別し、独自の政治潮流をつくりだし、動労千葉労働運動を生みだした日本階級闘争の躍進こそが、全世界の労働者階級と学生に「なにをなすべきか」を唯一指し示すことができる。

【2】7・1閣議決定と安倍戦争政治

「7・1閣議決定」は集团的自衛権の行使を容認し、日本を「戦争放棄の国」から「戦争をする国」へと転換させる戦後史の一大転換点となった。

これと一体で安倍政権による「戦争政治」とも呼ぶべき政策が次々と繰り出されている。強調しておきたいことは、アメリカの「リバランス」（アジア太平洋重視政策）と機を一にして、朝鮮—中国侵略戦争体制を急速に構築しているということである。

第一に、「戦時予算」としての14年度補正予算—15年度通常予算である。

14年度補正予算の閣議決定（1月9日）は日帝の軍事大国化とその下での「戦時予算」への皮切りとなるものであった。ここで決定的なのは、防衛費として13年度補正予算（1097億円）の約2倍の2100億円が「経済対策」として計上されていることである。

第二次世界大戦時の歴史からもあきらかなように、大恐慌の突き出した「過剰資本・過剰生産力」への対応の常套手段こそ経済のインフレ化と軍需産業への依存の強化である。アベノミクス（黒田マジック）と戦時予算によって、日本はまさに「戦争をやらなければ生き延びられない」国家体制へと突入してしまったということだ。

これに引き続き、15年度防衛として過去最大の4兆9800億円が計上された。予算の使途を見ればその転換性はあまりにも明らかだ。

▼敵地攻撃用武器。ステルス戦闘機F35（6機=1032億円）、滞空無人機グローバルホーク（154億円）。強襲揚陸艦導入調査費（500万）が計上されているが、F35をこれに搭載すれば世界中の侵略戦争に参戦できてしまう（オスプレイ、水陸両用車も搭載可）。購入を狙っているのは「マキン・アイランド」タイプで事実上の空母。

▼離島防衛（「尖閣諸島」=釣魚島の略奪）。垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ（5機=516億円）、水陸両用車AAV7（30両=203億円）。

第二に、上記と一体での「日本版海兵隊」=水陸機動隊の佐世保導入をはじめ、南西諸島への兵力が4千人規模で増強されようとしている。

第三に、これも上記と一体だが武器輸出三原則の解体とODAの軍事分野への転用である。武器購入金の低金利融資—無償譲渡。自衛官の他国への派遣（能力構築支援制度）。

第四に、治安弾圧攻撃の激化である。昨年11月成立「テロ資金提供処罰法（カンパ禁止法）」「国際テロリスト財産凍結法」「犯罪収益移転防止法」。盗聴拡大、司法取引導入をはじめとする「新捜査手法」導入。何よりも武田君「暴行」でっちあげ起訴—作部君起訴に見られる組織壊滅型弾圧。

以下後述になるが—

第五に、「戦後70年談話」をはじめとするイデオロギー攻撃。

第六に、大学の戦争協力問題。

【3】集团的自衛権関連法－日米安保ガイドライン再改定の焦点は何か

集团的自衛権関連法制定（日米安保ガイドライン再改定）はいうまでもなく、昨年7・1集团的自衛権行使容認閣議決定にもとづいて行われる。これも言うまでもないことだが「7・1閣議決定」の正式名称とは「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」である。

これは一言で言えば、「『武力の行使』が許されるのは、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られると考えられてきた」（7・1閣議決定原文）というこれまでの憲法解釈を「我が国に対する武力攻撃が発生した場合のみならず、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険はある場合において、これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないときに、必要な最小限度の実力を行使することは、…自衛の措置として憲法上許容される」（同上）と変更したものであった。付け加えて言えば、これはこれまでの憲法解釈を180度転換し、「交戦権の否認」「戦力不保持」を掲げる憲法9条を破壊するとともに、それがたった17人の閣僚の手によって行われたという点において、ひとつのクーデタとも呼ばれるべきものであった。

「7・1閣議決定」をもってする関連法案の改定とは一体どのようなものになろうとしているのか。

第一に、「存立事態」なる概念を武力攻撃事態法や自衛隊法に導入しようとしていることである。

「武力攻撃事態法」とは実際の「武力攻撃」の発生はかなり以前の段階のものを「武力攻撃事態」に組み込み、その宣言とともに自衛隊は事実上の防衛出動を開始することができるようにするものとして03年6月6日に成立した。しかし「7・1閣議決定」を受けて行われようとしていることは、日本のみならず、密接な関係にある他国に「武力攻撃」が発生し、それによって「国の存立、国民の生命、自由および幸福追求の権利」が脅かされる場合には、地理的制限などを設けず武力行使を可能とするものである。

1月29日の衆院予算委員会において安倍首相は、日本人質事件にふまえ、自衛隊による邦人救出を可能とする法整備に意欲を示した。マスコミはほとんど報道していないが、今回人質とされ、「イスラム国」に殺害された湯川氏は「民間軍事会社」を立ち上げた「死の商人」そのものであった。このような侵略の手先、あるいは戦争放火者を守るために、「国の存立」「国民の権利」なる概念が持ち出され侵略戦争が行われることが許されているのか、ということだ。

第二に、「海外派兵恒久法」を制定し、これまで世界各地での戦争に参加するために、期間限定の特別措置法をつくって自衛隊を派兵してきたものを、「後方支援」と称しい

つでもどこでも海外派兵できるようにしようとしている。さらにこれをステップとして、現行の周辺事態法や武力攻撃事態法が憲法9条によって制約されている（米軍との関係が基本的に「後方支援」に限定される）状況を突破し、米軍や他国と肩を並べていつでも戦争を發動できる状態にしようとしている。

先にも述べたように、「後方支援」「人道支援」なるものは、戦禍の下に置かれた人々にとっては、侵略戦争への加担のひとつの形態に他ならない。

2003年に開始されたイラク戦争は、フセイン政権の「大量破壊兵器」保持を名目として開始されたが、その内実は石油権益強奪のため戦争だった。日本も「非武装地域」での「後方支援」という形でこれに参戦した。このイラク戦争においては一体何が起きたか。

▼サマワ派遣の陸上自衛隊

（2年半）のうちに自衛隊宿営地に対して13回－22発のロケット弾

帰国した自衛隊員22人の自殺

▼航空自衛隊（クウェート派兵）

帰国した航空自衛隊員8人の自殺

任務に赴いたイラクの首都バグダッド上空ではミサイルに狙われたことを示す警戒音がり続いていたという。

～この過程では航空自衛隊が武装した米軍兵士を空輸。これは08年4月名古屋高裁で「憲法違反」との判決が下された。

このように戦争のリアルな現実を見すえたとき、「後方支援」なる言葉、そして自衛隊の海外派兵を恒久化するなどということの許し難さが一層明らかになるだろう。

第三に、その他にPKO協力法見直しによる武器使用基準の緩和、自衛隊の派遣地域、活動内容の拡大（また「かけつけ警護」）問題をはじめとして－

▼海上保安庁法

▼防衛省職員給与法

▼防衛省設置法

▼国際機関等派遣処理法

▼船舶検査法

▼国家安全保障会議設置法

▼米軍行動関連措置法

▼特定公共施設利用法

▼外国軍用品等海上輸送規制法

▼国民保護法

▼捕虜取り扱い法

▼海賊取り扱い法

▼国際人道法違反行為処罰法

▼日米物品役務相互提供協定

▼日豪物品役務協定

～～～等々の改悪が狙われている。

【4】「戦後70年談話攻撃」粉砕へ

以上の展開で確認したように本年の通常国会において行われる集团的自衛権関連法の制定は、「存立事態」なる概念を導入し、国家主義イデオロギーを社会の隅々に至るまで流布しようとしている。

しかしアジア・太平洋戦争—第二次世界大戦の記憶、さらには「国策」によって蹂躪され、あるいはそれに果敢に反撃を叩きつけてきた（福島・沖縄・三里塚）の歴史は、国家主義の流布を容易に許さない力関係を形成している。

そこでかつて「諸民族の共存共栄の楽土」として「大東亜共栄圏」なるスローガンが喧伝されたように、露骨な国家主義を糊塗し、侵略戦争を押し進めるための概念として「積極的平和主義」なる言葉が叫び立てられている。

まさにこれと一体で本年8月15日、安倍首相による「戦後70年談話」が打ち出されようとしている。ここでは戦後50年（1995年）に際して当時の政権によって打ち出された「村山談話」について、「全体として引き継ぐ」としつつも、かつての日本によるアジア・太平洋での侵略と植民地支配に対し、「痛切な反省」と「心からのお詫び」を表明したその核心部分を骨抜きにしようとしている。また、いわゆる「従軍（軍隊）慰安婦」問題に対し、謝罪と補償を表明した「河野談話」を解体しようとしている。

さらに安倍首相による「戦後70年談話」の問題点は何か。

第一に、集团的自衛権行使＝侵略戦争遂行のため、国家主義と自衛戦争論を一体で流布させようとしている点である。そのためには、「かつての戦争」は西欧列強に対する自衛のための戦争、「国の存立」を守り、「国民の権利」を守った正義の戦争だという歴史の修正を不可避とするということである。

第二に、政権成立以来の「戦後レジームからの脱却」の呼号と一つのものとして、対米対抗性をむき出しにし、米帝基軸の世界秩序に挑戦するものであると同時に、「敗戦帝国主義」としての制約の突破をかけて改憲まで突き進む内容になろうとしているということ。

第三に、「有識者の方々に様々な見地からご意見を賜りたい」（1月29日衆院予算委員会での民主党・長妻議員に対する答弁）との言葉に表されているように、この談話の公表を通して、右から左まですべてを取り込む形で大政翼賛会的状況をつくりだそうとしているということである。まさにここで問題となるのが、「戦争をさせない1000人委員会」や「立憲デモクラシーの会」などに所属しながら、法大における学生弾圧に手を

染め、「グローバル人材」として学生を帝国主義の先兵へと駆り立てる田中優子法大総長、またはそれに象徴される「リベラル文化人」、既成左翼の存在である。

以上展開してきたように、「戦後70年談話」は新たな侵略への道を掃き清めるきわめて反動的役割を果たそうとしている。

しかしわれわれは「村山談話」の言うように、戦後日本における「平和と繁栄」を全面的に肯定し、その立場の維持・固定を自らの立場とするものではない。それどころか、戦後日本の実態なるものは、憲法9条を日米安保と沖縄に対する米軍基地の固定化によって補完し、「高度経済成長」「一億総中流」なる経済的繁栄の裏側では労働者階級と資本家階級との絶えざる階級闘争が行われてきたことを銘記しなければならない。

大恐慌の到来とともに、①資本主義（帝国主義）は労働者を食わせていけない ②資本主義（帝国主義）は戦争をする以外に延命できない ③資本主義（帝国主義）は歴史的命脈が尽き、社会発展の桎梏となった ④全世界で労働者の反乱が燎原の火のごとく燃え広がっている（中野洋著『甦る労働組合』）という状況がますます明らかになってきている。つまりさまざまな幻想によって塗り隠されてきた資本主義（帝国主義）の本来の姿が今や明らかになってきているのである。

別の言い方をすれば、ロシア革命によって開始された人類の新たな1ページが帝国主義とスターリン主義の平和共存体制によって反動的に固定化されていた時代は終わり、再び階級社会の廃絶＝人類史の前史から本史への飛躍という偉大な事業を達成する時代が到来したということである。戦争・大失業・貧困・差別・抑圧・・・一見悲惨なこれらの事態が広まれば広まるほど、資本主義（帝国主義）の支配の正当性は崩壊し、労働者民衆の能動的・主体的な歴史選択が開始されるのである。

したがって、今こそ「戦争」に対して「革命」を対置すべき時だ。「平和を守れ」「憲法を守れ」というスローガンに今や何の物質力も説得力もなくなっている。

ロシア革命の継承こそ、現代に生きる労働者・学生に求められる歴史選択である。すなわち今日におけるその具体的中身こそ、階級的労働運動の復権と国際連帯の発展である。そしてそれを端的に示したのが14年8月17日に採択された「日比谷宣言」である。

（以下その内容の一部を掲載）

◆「戦争を阻止する道は、国境を越えた全世界の人々の連帯と団結です。・・・世の中の『1%』の資本家と支配者が、資源や市場や勢力圏を奪い合うために『99%』の人民を動員するのが戦争です」

◆「安倍政権を倒し、戦争を阻止するもう一つの力は労働運動です」

◆「怒りの声は社会の隅々に広がり、誰もが根底からの変革を求めています。国際連帯と労働運動の力で、この戦争の危機の時代を乗り越え、労働者人民の団結で人類の新たな歴史を切り開きましょう」

【5】大学を反戦－安倍打倒の砦に

「戦争か革命か」をめぐる最大の焦点こそ、大学に他ならない。大学における戦争協力問題について、いくつかの具体的事例を挙げていきたい。

①東大をはじめとする軍事研究解禁問題

1月16日付産経新聞1面は「東大軍事研究解禁」と大々的に報道した。記事は、「政府から毎年800億円規模の交付金を得ている東大が方針転換」「昨年12月に大学院の情報理工学系研究科のガイドラインを改定し、『軍事・平和利用の両義性を深く意識し、研究を進める』と明記。軍民両用（デュアル・ユース）技術研究を容認した」としている。そして浜田純一・東大総長は同日「軍事研究の禁止について一般的に論じるだけでなく、・・・具体的な個々の場面での適切なデュアルユースのあり方を丁寧に議論し対応していく」という声明を発表した。

これは昨年5月、航空自衛隊輸送機の原因究明のため東大大学院教授に防衛省が協力を依頼した際、大学側が「軍事研究を禁じる」方針に反すると協力を拒否した点から考えるときわめて大きな転換といえる。（しかし実際には05年以来「研究費」や「学会開催」名目で5000万～7万5000ドル）を複数の教授が受けとっていた。

この背景には、13年12月安倍政権が閣議決定した「大学の軍事研究の有効活用をめざす国家安全保障戦略」、および「7・1閣議決定」という「国家意思」がある。また東大経営評議会で巢食う日本最大の軍需メーカー・三菱重工業相談役（元会長）佃和夫の意向が強く働いているとみなければならない。このような形で大独占資本、とりわけ軍需産業が大学と学問を現実支配し始めているということ。

いまひとつ重要なことは、「学問の自由」を論拠として軍事研究への道を開こうとしている点である。ここで問われてくるのは史的唯物論と学問の階級性とも呼べる問題である。「学問の自由」「大学の自治」はヨーロッパを中心に、世界的には封建的諸勢力に対する対抗関係の中から生まれた。それに付け加え、敗戦帝国主義・日本においては、大学が軍需産業をはじめとする大独占資本と時の政権によって踏みこまれた苦い経験をもとに、「学問の自由」「大学の自治」は戦争への反省と一体で、特別な意味をもった理念として確立された。

しかし今や帝国主義世界経済は社会発展の桎梏となり、それにともない、資本主義の勃興と第二次世界大戦以降の戦後発展に寄与してきたこれまでの大学・学問の限界性も露呈し始めた。したがってわれわれは、現代世界総体の根底的変革を促すとともに、戦争協力（大独占資本－国家権力との癒着）と学生からの強収奪によってしか成立しえなくなった大学をこの変革の過程に位置づけること、今日的には「大学を反戦の砦に」するなかから、大学と学問の意義を捉え返していくことが必要とされている。

②「大学淘汰」と「国家統制強化」のための改定国立大学法人法－学校教育法（本年4月施行）。スーパーグローバル大学。（項目のみ）

*改定国立大学法人法－学校教育法。人事権の剥奪などによる「教授会自治」解体と総長権限の強化。

*改定国立大学法人法は経営評議会における学外委員の数をこれまでの「2分の1以上」から「過半数」に。大独占資本による大学のさらなる直接的支配の強化。

*「スーパーグローバル大学」に37校を選出（トップ型、グローバル化牽引型）。昨年9月2023年までの10年間に一大学あたり最高約4億2千万円の補助金を毎年支給。大学の階層化による淘汰。大学の淘汰を免れるためには、国家の意向に従わなければならないということ。学生に対する「自己責任論」のさらなる強調。競争の激化。学問研究の統制。経済的徴兵制。

③法大をはじめとする学生弾圧の実態（項目のみ）

※具体的には議論の中で具体的に出して欲しいと思いますが、田中優子体制下における情宣禁止仮処分は、法大における戦争協力の一層の推進として明記しておきたい。

第3章 15年の闘いの基盤をつくりあげた14年全学連大会以降の闘い

【1】作部君起訴の示すものは何か

1月19日大阪地検は関西大学への「建造物侵入」をでっち上げ、全学連副委員長（京大同学会書記長）作部羊平君を起訴した。

作部君は昨年12月30日「緊急逮捕」（現行犯でも令状逮捕でもない）というきわめて異様な形で拘束された。逮捕された場所は関西大学の構内でも何でもなく、「犯罪」としての「建造物侵入」を構成するいわれは何一つない。

このでっち上げ起訴と機を一にして、『治安フォーラム』15年2月号（警察・治安関係者の投稿による専門誌）において、14年の全学連の主な活動として、沖縄大学学生自治会建設～10・21国際反戦デー～京大公安摘発事件が挙げられた。

ここに示されるように本件起訴は第一に、京大公安摘発事件を頂点とする全学連の闘いと作部君の存在に対する恐怖と憎悪に満ちたものである。

これらの闘いの内容については後述となるが、ここで提起したいことは、弾圧は拠点建設の前進、とりわけ新たな指導部の登場に集中することである。

作部君は『前進』新年号全学連座談会において、次のようにのべている。

「さらに全学連中央執行委員会の強化・発展を通して、全学連運動の本格的復権が求められています。運動は指導部をつくりながら進んでいきます。支持者から活動家へ、活動家から組織者へ、そして組織者から指導部へ成長していく。その運動の最先頭にいる全学連中執が課題をしっかりと共有し、議論しながら飛躍していきましょう。全学連を300万学生の学生自治会の連合体として復権しましょう」

この言葉から、残された仲間問われている課題は鮮明であろう。今こそ作部君のような新たな指導部をつくり、拠点建設を前進させ、弾圧を無力化せよ、ということである。

今回の弾圧は紛れもなく新歓における新入生との結合を阻止するためのものとしても企図されている。何としても新歓までに作部君を奪還しよう。新歓で多数の新入生と結びつき敵の意図を粉碎しよう。

第二に、先に「安倍戦争政治」の枢要点として、「治安弾圧攻撃」の強化を挙げたように、戦時下弾圧、すなわち闘う組織や闘う者の存在すらゆるさないと時代が始まったということである。

昨年法政大学文化連盟委員長・武田君に対して強行された「暴行」でつち上げ弾圧も7・1閣議決定を目にした緊迫した局面下での逮捕、さらには「器物損壊」から「暴行」への起訴前の急遽とした転換と戦時下型弾圧の様相を呈するものであった。しかし、今回の作部君に対する弾圧はそれに比しても格段のエスカレーションがある。

かつて成立直後のナチス・ヒトラー政権は、1933年2月「国会議事堂放火事件」を使って、共産党などの左翼勢力を弾圧し、全権委任法によって国会の立法権を政府に移し、ナチス以外の政党や労働組合を解散させ一党独裁体制を確立していった。これらの歴史から、現在われわれの目の前で進行している事態は、本質的には安倍政権との「つぶすかつぶされるか」の激闘に入っているということを鮮明にしなければならない。

第三に、この情勢の中だからこそ、革共同50年史（上）（下）を学び尽くそう。革共同50年の歴史（当然ながらこの中には全学連の闘いも大きな位置を占める）は2度の破防法弾圧－国家権力・カクマルとの二重対峙－「5・7宣言」体制といった幾度も組織絶滅型攻撃をうち破ってきた。それどころか、これらの弾圧をも糧として、組織を強化し、団結を拡大してきたとさえいえる。

【2】「戦争・安保国会」粉砕への巨大な布石としての10・21国際反戦デーと京大公安摘発事件

われわれは本年の「戦争・安保国会」にあたって何を対置し、何を準備すべきなのか。まさにその布石として、昨年10・21国際反戦デーと京大公安摘発事件は準備された。すなわち職場・キャンパスにおける労働組合・学生自治会の闘い、そして国会を取り巻く大政治闘争によって、国会内外における階級的力関係を転換する、あるいはたとえ法案が成立したとしても「絶対反対」の闘争を継続化・恒常化させ、実力闘争としてのストライキデモ等によって、戦争の実際の発動を止めていくということである。

10月21日とは、1943年出陣学徒壮行式－すなわち学生が戦場へとかり出された痛苦の日であると同時に、1966年、総評のよびかけにより211万人の労働者がベトナム戦争に反対する政治ストライキに立ち上がった偉大な闘いの日である。この闘いは後に米国における国防総省突入闘争などを生み出すとともに、沖縄米軍基地内における「基地撤去」のストライキへのつながっていった。7・1閣議決定に対し、学生が先頭にたち、労働者総体の戦争反対の決起を生み出すと同時に、職場・キャンパスにおける戦争協力阻止の闘いをつくり出す第一歩として国際反戦デーは現代に復権された。

国際反戦デーはそれに至る過程で、全国大学キャンパスにおける波動的な集会によって準備された。

先に見たように、10・21国際反戦デーが職場・キャンパスにおける実力闘争と一体のものとして復権されることに、国家権力は憎悪の念を抱いた。そこで京都大学において

は国際反戦デーに至る行動として10月15日に行われた「この国のために死んでたまるか10・15京大集会」の過程から一貫して京大学生運動の監視と弾圧の機会を虎視眈々と狙い、後に京大生によって摘発されることになる京都府警の公安を学内に徘徊させることとなる。

11・2全国労働者総決起集会における京大生2名を含む学生3名逮捕に対し、「怒りと誇りと団結」をもって立ちあがった京大生は、11月4日、京都府警公安2課の公安刑事を学内で捕捉し、学生の大衆的包囲一追及によって、学外へと叩きだした。

この事態に驚愕した国家権力は、警視庁まで動員し、京大熊野寮への家宅捜索を行った。

しかし京大公安摘発事件はマスコミでの報道、あるいはツイッター等のウェブを媒介とし、大きな共感と反響を巻き起こした。「このような学生の闘いを待っていた」と街頭・職場が沸騰した。

いまひとつ重要なことは、再建以来非公認とされ、予算も部室の供与も一切行われて来なかった京大同学会の存在を實力によって社会にしらしめたということである。

学生自治会は当局の容認の下行われるものではなく、戦後革命期の闘いにみられるように、全学ストライキなど力の強制によって当局に認めさせる、あるいは学生の大衆的信用によって成り立たせるものである。實力闘争をもって「キャンパスの現状を変える力は唯一学生の力の中にある」という思想を自らのものした意義はきわめて大きいものがある。また、このようなキャンパスにおける学生の団結と實力闘争こそが、本当に戦争を止める力になるのだ。

【3】新自由主義への大反転攻勢の開始としての11・2労働者集会

2014年全体を通して、全産別において戦後労働運動をのりこえ、階級的労働運動をつくりだすとともに、労働組合の権力を実際に奪取していく過程が開始された。その闘いを集約し、5700人を集め開催されたのが11・2全国労働者総決起集会である。

経済主義への転落、合理化攻撃に対する受動性、反戦政治闘争の忌避等々の戦後労働運動の限界をのりこえ、階級的労働運動を示し続ける動労千葉。14年は「CTSの労働者を守れ」のスローガンの下、外注化による安全破壊一雇用破壊の現実に対し、外注先の労働者をも組織する闘いを開始した。正規労働者が自らの労働組合に非正規労働者を組織し、ともに闘争を行うことは世界の労働運動の最先端だ。動労水戸の被曝労働反対のストライキも世界に類例のない闘いであるとともに、労働組合の闘いを自らの組合の利害に切り縮めるのではなく、地域住民をも組織するような大闘争として闘いが広がっている点にその画期的地平がある。これらの闘いが基盤となって11・2集会を皮切りに、

J R体制の崩壊と労働組合の総崩壊の現状に対し、「動労総連合を全国へ」の闘いが開始された。

また東京西部ユニオン鈴木コンクリート工業分会の闘いは、非正規労働者に対する不当労働行為と解雇という攻撃に対し、職場闘争と裁判闘争を一体で闘うことにより、現職復帰、事実上の無期雇用、二度と不当労働行為はしないという勝利的和解をかちとった。この鈴コンの闘いが軸となり、社会の大動脈としての建設交運労働者の労働組合丸ごとの決起がうみだされはじめています。

また米・韓・独をはじめとした国際連帯もさらに発展している。今や全世界の労働組合が新自由主義に唯一勝ち抜いてきた動労千葉を羨望のまなざしで見つめ、その地平に学び闘いを開始している。まさに動労千葉と11月労働者集会が中心軸となり、新自由主義に対する労働者の国際的大反転攻勢が開始されているのである。

これらの力をもって、動労千葉鉄建公団訴訟の最高裁の年内判決をくい止めた。これは日本における新自由主義の開始としての国鉄分割・民営化時における不当労働行為を争ったものであり、地裁一高裁段階では不当労働行為の存在は認めながらも「採用の自由論」を振りかざし、現職復帰を拒否したいわば「画期的反動判決」が出されていた。最高裁においては地裁・高裁判決を認めれば、国鉄分割・民営化時の不当労働行為と国鉄改革法の破綻をみとめることになり、もし地裁・高裁判決を覆そうとするならば、審理を開始しなければならない。この闘いが資本家と労働者の階級的力関係を規定すると同時に、動労千葉一國鉄全国運動をはじめとした日本の労働者の闘いは、ここまで新自由主義を追いつめているといえる。

【4】「主流派」「責任勢力」への道を準備した衆院選

12月14日投票が行われた衆院選挙では安倍政権が291議席を獲得。マスコミ等は「安倍政権の基盤強固に」（12月15日朝日新聞）と成立した第3次安倍政権が盤石の体制下のように描き出した。

しかし投票率は52・66%で、自民党の得票率は全有権者の4分の1程度にすぎない。自民党の勝利なるものは、小選挙区制のトリックと野党の総破産の結果にすぎない。

安倍政権は女性2閣僚辞任と京大公安摘発事件で打倒されたのだ。あるいは、政権に対する人々の怒りの高まりによって立ち直ることのできない打撃を受ける前に「消費増税延期」を掲げ、票をかすめとろうとする破れかぶれの解散に他ならなかった。しかし消費増税・原発・辺野古新基地建設推進を行った民主党が政権交代の選択肢になりうるはずもなかった。

しかし法大弾圧弁護団長である鈴木たつおさんの東京8区（杉並区）からの立候補は情勢を一変させた。「アベノミクスと戦争に絶対反対」「新しい労働者の政党をつくら

う」を掲げる鈴木候補の存在は既成政党の枠に収まらない労働者・住民の怒りを結集するものとなり、当該選挙区初出馬にもかかわらず1万6981票をかちとった。

今回の選挙戦の重要性は、住民を選挙のための一票に貶めるのではなく、ともに闘う主体として位置づけ、選挙の過程も通して、その決起を促したことである。具体的には地域の労働組合建設を軸としながら、その周辺に中小零細業者—地域住民を糾合することによって、次なる社会形態＝コミュニオン（ソビエト）の萌芽を形成しながら、大政翼賛化した他政党と徹底的に闘いぬいた。

選挙戦のなかで全学連も多くのことを掴みとった。

一つ目に、「権力戦を闘いぬく思想」を自らのものにした。すなわち、キャンパスにおける学生自治会建設にとって必要な戦略性、目的意識性、また日々激動する情勢に食らいついていく作風などを体得したということである。

二つ目に、宣伝・扇動の力を日々磨きあげていった。数字等の具体的暴露。一言（ワンフレーズ）で人々の足を止め、心を掴む力……。選挙を自らの思想と行動を伝える最高の舞台として使いきった。

三つに、選挙という全党派が肩を並べ闘う戦場だからこそ、既成政党・既成党派の総転向・総屈服を肌身で感じ取ることができた。とりわけ最も大きかったのは、山本太郎の腐敗と転向である。「条件闘争では勝てない」「労働者の問題こそ社会の根本的問題」と語り、13年参院選では社会の根本的変革を求める67万もの票を獲得しておきながら、民主党をはじめ維新の会に至るまで「野党総結集」なる野合の道へと突き進んでいった。結局は労働者自己解放の思想の拒絶と議員という特権的地位への幻想と執着が一体となって進んだ結果によるものだった。

四つに、選挙の過程を通して新しい労働者の党をつくるための最大の武器として『前進』を1千部を超える規模でまききったことである。この中で2週連続で街頭で『前進』を購入する人や、『前進』を読んで投票を決めるひとなどを生みだした。

総じてこれらの過程をとおして、労働者をはじめとする人々の安倍に対する心底からの怒りを学び取ることができた。そして「かつての時代をもう一度」といった中間的かつ非現実的な選択ではなく、社会の根本的変革を多くの人々が希求していることを実感した。

「主流派」「責任勢力」としての登場し、他党派を凌駕した力こそ、「戦争・安保国会」粉碎—安倍打倒の闘いにおいてわれわれがヘゲモニーをとることの必要性和現実性を指し示している。

<情勢>

安倍政権をはじめ、資本家階級の時代認識と対決するための情勢提起の意義。

第1章 資本主義・新自由主義は今や完全に崩壊した

【1】全世界的な労働者民衆の決起

「1%」の資本家階級による支配は今や完全に崩壊した。全世界で体制内左派の制動をのりこえ、人種・民族・宗教・国境を超えて闘う労働運動・学生運動が力強く台頭している！

①中東労働者の階級的決起

*イラク石油労組。アメリカによるイラク占領が開始された2003年4月、30人の活動家が非合法で結成、闘って組織を拡大し、石油民営化を阻止。積極的な国際連帯に取り組んでいる。

☆イラク労働者評議会・労働組合連盟2014年6月16日声明より抜粋

「イラクの労働者階級は北はクルディスタンから南部のはずれまで全国に存在する勢力である。この勢力だけがイラクの細分化と分断を終わらせることができる」

「われわれはアメリカの介入を拒否し、またイランの厚かましい介入を断固として拒否する……。われわれはまた、武装したテロリストのギャングや民兵によるモスルその他の都市の支配を拒否する。われわれは差別や宗派主義に反対するこれらの都市の人民の要求に同意し、それを支持する」

8月初旬、ティクリットで「イスラム国」によって無給で労働させられることに抗議した公共労働者8名が拉致・殺害。また、クルド自治政府と対決してクルディスタン建設労働組合が誕生するなど本当に感動的な闘いが行われている！

*エジプト。「アラブの春」以来の苦闘をのりこえ、エジプト労働組合連合の体制内指導部と対決。昨年11月22日、ヘルワン国営エジプト鉄鋼会社の労働者12000人の大ストライキ。

*イラン。御用労組・イスラム労働評議会と闘い、独立労組の結成進む。独立労組設立

を支援する組織「労働組合結成支援共同委員会」なども結成されている。

*トルコ。KESK（公務員労働者連盟）とDISK（革新的労働組合連盟）が中心となって昨年6月、90万人の24時間ゼネスト。

※UID-DER（国際労働者連帯協会）と動労千葉の国際交流

②アメリカ

*UTLA（ロサンゼルス統一教組）で闘う潮流が執行部権力確立。カナダ・メキシコ・アメリカの教組でつくる「公教育を守る3カ国連合」の経験と動労千葉労働運動の地平
※シカゴ教組など、多くの組合において体制内左派を打ち破って全国組織へと挑戦している

※中心的活動家の一人、セシリー・マイアトクルスさんは2009年、2014年の11月集會に参加。「私の人生を変えた経験だった」（2010年、UTLAリーダーシップカンファレンス）

*ILWU（国際港湾倉庫労組）と中東労働運動の連帯。パレスチナ労働組合総同盟の要請に応え、昨年9月にイスラエル船貨物の実力拒否。

※ILWUの11月ストで日本へのマクドナルドのポテト供給を阻害したことは記憶に新しい

③ドイツ

*GDL（ドイツ機関士労組）が昨年10月、約7割もの運休をだすほどの大ストライキ。労組指導部による戦闘的活動家への弾圧→執行部権力への挑戦

※「ベルリン都市鉄道の民営化に反対する行動委員会」のメンバーには11月集會に参加しているラーベン・ブロンシュタインさんがいる

*「闘うメーデー」の復権

④イギリス

*昨年2月、RMT（鉄道・海運・運輸労組）が交通の約70%をとめる大スト。オリンピックによる財政破綻を駅の窓口業務全面閉鎖・1000人近い大量解雇に転化したことへの抗議

※お互いの集會に連帯メッセージを送りあうなど、動労千葉との交流も生まれている。

*昨年10月～13日、公共部門の労働者（医療・地方公務員など）が公共サービス切捨てに反対し、100万人規模の大ストライキ

※「スコットランド独立」問題。新自由主義の下で最も切り捨て・格差拡大が続いてきたのがスコットランドであり、サッチャー政権によってつぶされた炭鉱労働運動の大批

点だった

⑤ギリシャ

*「緊縮政策反対」の相次ぐゼネストの中、ついに「急進左派連合」が第一党派に。「戦争か革命か」をめぐる歴史的分裂と激動へ進もうとしている。

⑥中国

*昨年10月、民主的権利を要求する数十万規模の大占拠闘争。大学ストが突破口を切り開き、香港職工会連盟も連帯ストに立った

※「民主主義」を要求する背景。先進国・地域で最大の格差（07年度）

*3月、10万の反原発デモ。第4原発の工事停止

*昨年4月、広東省の裕元工業で4万人のスト。広州大学の学生も連帯

*8月、中国江西省贛州市の鉄道労働者（運転士）300人が、賃上げを求めてスト。平均300円の賃上げを勝ちとり、職場の党書記と主任を解任

*8月、広州大学で清掃労働者200人が外注化・首切りに反対してスト。学生も連帯し、9月14日、全員が職場に復帰する大勝利

*10月、上海駿養生チェーン有限会社2000人の労働者が上海市政府前に座り込み、未払賃金の支払いを求めた。20人以上が逮捕、多数の負傷者。

*11月、浙江省寧波市・鄞州第三病院で医師・看護師ら全職員による民営化反対のスト

*労働争議は1996年から増え続け、2012年には当局が受理したものだけでも約64万件

*中国共産党の御用労組・公会に加盟しない独立労組の結成が急速に増えている

※公会所属の組合には、組合員に使用者（経営者）も入っていることがあるという腐敗ぶり

（「労働政策研究・研修機構」13年版より）

⑦韓国

*2013年12月の鉄道労組の「鉄道民営化反対」を掲げた、27日間の大ストライキ

*昨年には「無労組経営」を誇るサムスン電子に労組結成

*現代自動車非正規職支会が4年間の闘いで1200人の正規職化を勝ちとる

*昨年12月、希望連帯労組C&Mケーブル放送非正規職支部が大量解雇撤回の大勝利。労使交渉の場に元請け資本を引きずり出す画期的地平

*12月、民主労総委員長選挙で左派が勝利。「命より金の社会」を変えるため、「パク

クネ政権打倒」へ今秋ゼネストが準備されている

※「統合進歩党」解散情勢の中、韓国労働者階級は屈しなかった！

※民主労総と動労千葉の交流を介して生まれた「ふくしま共同診療所」と「反核医師の会」

⑧日本

* 動労千葉・動労水戸を先頭とする国鉄闘争は権力を追いつめ、鉄建公団訴訟では昨年9月以来、最高裁が判決をだせなくなっている

* 動労水戸の「被曝労働拒否」の闘いは地域の団結をつくり、檜葉町の「帰町宣言」粉砕。決定的な組織拡大が相次いでいる

* 「動労総連合を全国へ」一階級の労働運動を日本全国につくりだす闘いに挑戦

* 福島県・国労郡山工場支部では体制内指導部と激突して「外注化阻止」掲げ、650人デモ

* 東京西部ユニオン・鈴コン分会が3名の「解雇撤回・正規職化」を勝ちとる。現場からの闘いで非正規職を正規職に転換する画期的勝利

* 国鉄1047名解雇撤回を貫いてきた11月労働者集会は、新自由主義に対抗する国際労働者階級の結集軸として前進。昨年の11・2労働者集会には米・韓・独からも結集

☆11月労働者集会を軸とした国際連帯は、全世界的に「労働者が主人公の社会」をつくるカギになっている。

☆全世界の「命より金」の新自由主義に対する闘いの一環として全学連の闘いもある。

【2】恐慌は戦争へ発展し、戦争はさらなる恐慌へ

(1) 「恐慌の中の恐慌」へ突入した

世界的な大恐慌の中で、資源・市場・勢力圏・領土をめぐる闘争はついに史上3度目の世界戦争へと発展しようとしている。そして経済制裁の応酬や量的緩和(QE)による通貨安競争、死活的な利害をかけた軍事戦争は市場の収縮を生み、さらなる経済危機の条件に転化している。

☆ロシアのルーブル暴落に見る世界経済の現況

大恐慌→「財政再建」のための緊縮政策→労働条件の悪化。非正規化・首切り→さら

なる需要の消失+「シェール革命」など資源競争→生産減少、原油が余る。原油安→ロシア・ルーブル暴落→欧米によるロシアへの経済制裁→さらなる危機へ

※1929年恐慌は、世界的なブロック経済、軍事的対立を経て37年に「二番底」に突入した

* アメリカ、「シェール革命」バブル崩壊へ。生産コストを割る原油安。ルーブル暴落を招いた資源競争が自らに跳ね返っている

* 欧州中央銀行(ECB)、量的緩和へ。各国の国債を月600億ユーロ(約8兆円)規模、カネを発行して買い込む。財政破綻とユーロ安による経済争闘戦の激化

* 中国、不動産バブルが完全にはじけようとしている。昨年度の不動産販売量は2013年1-9月比マイナス7.9%という事態。支配を維持するための「腐敗摘発運動」が拍車

* 日本国債格下げ。A a 3→A 1へ。イスラエルなど同レベル。アベノミクスの破産

* 全世界的な失業の激化。特に若者。アメリカでさえ実質失業率は11%~12%を推移。日本では「アベノミクス」に見られるように、正社員が減って非正規が増えたことで「失業率が低下」した

* 上位80人の富と35億人の富が同じ。人口の「1%」が持つ富の割合は2009年には44%だったが、14年には48%。15年には50%を超える試算(国際NGO「オックスファム」より)

☆新自由主義・資本主義には恐慌の根本原因である過剰資本・過剰生産は解決できない

資本主義における経済の「成長」は、資本家が資本金によって生産手段・原材料・労働力を買入れ、生産過程において労働を付加して価値を増やした商品を生産、それを販売することによって達成される。しかし、労働者を搾取することによってしか富を実現しないこの経済体制は、当然にも蓄積・増大した資本の過剰によって過剰生産に陥り、ある日突然、恐慌はドアを叩いてやってくる。資本主義では資本家の利益のために生産が行われることが社会発展の原則であるため、労働者への富の分配を増やすことは「成長」の阻害であるばかりか、投下した資本金を回収できずに破産に陥ることすらある。「労働力の商品化」を基礎とする資本主義の絶対的矛盾である。資本主義がこれを一時的とはいえ「解決」する方法は、新たな市場を切り開き、古い市場における利潤率をあげることしかない。

資本主義は全世界を切り開く一方、国内における有利な資本投下先の余地がなくなる中で、他国への資本投下を主軸とする帝国主義段階へと転化。金融的術策の発展も伴って恐慌はその矛盾を蓄積し、自由主義段階の周期的恐慌と一線を画する世界恐慌を生み出す。大規模化した機械・工場などの固定資本はその巨大さゆえに整理することができ

ず、長期不況が蔓延する。そして第一次大戦と第二次大戦に象徴的なように、帝国主義国の資本家階級同士がお互いの延命をかけて、資源・市場・勢力圏をとりあつて強盗戦争を行うのである。戦争によって焼け野原となった各国はその状況を逆テコに「戦後発展」を謳歌したが、74～75年恐慌をもってそれも終わりを遂げた。

徹底的な労働組合破壊、団結破壊、戦後の権利の多くを暴力的に奪い去り、安全をカネに変え、社会を崩壊させていくことによって「成長」する「新自由主義的帝国主義」は、帝国主義の絶望的延命形態だ。今次恐慌は帝国主義100年すべての蓄積の上に爆発した大恐慌であり、新自由主義による「恐慌対策」や「成長戦略」「構造改革」なるものの中心軸が結局のところ、外注化・民営化・非正規職化、職場の安全破壊、社会保障切捨て、戦争に帰結せざるをえない根底的理由である。

(2) 煽り立てられる排外主義・民族主義・宗教対立

*欧州で高まる移民排斥。新聞社襲撃事件の実行犯の一人が住んでいた移民街は約3割の失業率であり、フランス全体の約3倍だった

*アメリカ。警官による黒人虐殺

*スンニ派武装組織としての「イスラム国」。アメリカのイラク支配による分断統治

※ルワンダ内戦におけるツチ族・フツ族の対立。ベルギーによる支配がつくりだした差別

*日本における反韓・反中キャンペーン

(3) 「三正面」の世界戦争。すでに戦争ははじまっている

◇ウクライナ内戦

*ロシアと欧米の対立。境にあるウクライナの勢力圏をめぐる攻防

*事実上停戦は破棄され、散発的な戦闘は今も続いている

◇中東への侵略戦争

*中東の石油等エネルギー資源をめぐる強盗たちの侵略戦争

*フランス、1・6主力空母「シャルル・ド・ゴール」派遣→1・7新聞社襲撃事件

日本、1・17「イスラム国と戦う関係各国に総額2億ドル支援」→1・20イスラム国人質事件

*中東人民の怒りの報復としての「テロ」すら利用した国内治安弾圧体制の強化。その意味で「イスラム国」は国際連帯を阻害し、反動と化している

※フランスでは「テロ賛美罪」により54名が逮捕

*アメリカ、「議会に武力行使の容認決議を要請」（オバマ大統領、一般教書演説）

*昨年12月、ドイツが兵士100人をクルドに派遣し、クルド人兵士を訓練。さらに4000人規模の装備・武器を供与。第二次大戦の結果、NATOの決議なしにドイツ軍は動くことができないため、独自の介入を狙っている

※昨年1月、ドイツ・ガウク大統領「過去の罪を責任回避の盾にしてはならない・・・安全保障のために、ドイツがより多くの役割を果たさなければならない」

◇東アジアをめぐる戦争情勢

*安倍政権の昨年「7・1閣議」決定をはじめとした戦争政治、アメリカとの対抗すら辞さない軍事的突出。

*アメリカ・オバマ政権の「新軍事戦略」。「アメリカは太平洋国家になる」（2010年）

*韓国軍の「米軍による戦時作戦統制権」移譲延期。2012年4月→2015年12月→さらに延期

*対抗的・積極的に展開される中国の軍事膨張。東南アジアへの侵略、「接近拒否」戦略

*北朝鮮の核武装問題

※第2章へ

第2章 安倍政権の戦争政治

東アジアでの戦争情勢をつくりだしているのは何よりも日米安保同盟である。安倍政権は帝国主義・大国間争闘戦で敗勢に陥る中、戦後のポツダム体制そのものを否定し、先頭立って戦争の火種をばらまいている。安倍政権の打倒が日本の労働者・学生が成しうる、東アジア、ひいては全世界の労働者民衆との最大の国際連帯闘争だ。

【1】日本の争闘戦における敗勢。軍需産業への突進

- *GDPが14年4—6月期にマイナス7.3%と予想を超える落ち込み
- *14年7—9月期はマイナス1.6%。4—6月は消費増税に伴う落ち込みで、上向くといわれていたにも関わらず
- *年明けからの株価暴落。国債の格下げ
- *鉄道・原発のパッケージ輸出競争における敗勢
- *日本経団連の年頭メッセージより。「世界で取り残された日本」「GDPに占める日本の割合が90年に比して半減」「この機会を逃せば日本の再生はない」と、絶望を吐露
- *この中で「武器輸出」が「成長戦略」に位置づけられている。昨年4月1日、「武器輸出3原則」→「防衛装備移転3原則」への変更が閣議決定
- ※税金で三菱重工などの軍需産業から兵器を買い上げて他国に供与し、経済・外交戦略にすることが狙われている。
- ※今年1月、ODA大綱の改悪。災害援助など非軍事目的なら他国の軍隊にもODAを提供する。軍事目的に転用されるのは火をみるより明らか。また、「積極的平和主義」の名の下、「平和のため」といって直接に武器供与するものによって変わっていく可能性すらある。

【2】7・1 集団的自衛権閣議決定×「戦後70年談話」×「存立事態」×日米安保新ガイドライン

- *昨年末、安倍が「戦後70年談話」を発表すると述べ、「村山談話・河野談話を踏襲しない」旨を述べる。今年1月冒頭、即座にアメリカが反発
- *安倍首相、1月25日のNHK討論番組での「戦後70年談話」での質疑応答。「今まで重ねてきた文言を使うかどうかではなく、安倍内閣としてどう考えているかという観点

から談話をだしたい」

*同上、イスラム国人質事件について「このように海外で邦人が危害に遭った時、その邦人を自衛隊が救出するため・・・そうした法制も含めて、今回、法整備を進める」

*集団的自衛権の実際の運用理念としての「存立事態」。昨年「ホルムズ海峡が封鎖されて石油の輸入経路が被害を受けた場合、日本が直接攻撃されていないにも関わらず機雷除去等に参加できるか否か」など、棚上げにされていた具体的事象すべてを包含する概念。法律に具体的な記述はしないことがすでに表明されている

*他国軍の後方支援のため、恒久法制定が狙われている

*自民党幹事長・石破茂「アメリカは世界の警察の役割を果たせなくなった」（『日本人のための集団的自衛権入門』）。拓殖大学教授、国際問題研究所員・川上高司「この集団的自衛権から日米ガイドラインの改定に向かう過程は、アメリカを巻き込む仕掛け作りである」

※国際問題研究所：1959年、吉田茂を初代会長として発足。60年から外務省所管の財団法人。理事長は外務省OBが多く歴任、現理事長は日本郵政社長・西室 泰三。

※「日米ガイドライン改定」は日本側から提案したこと

*1月28日、岸田外相がロシアのクリミア編入になぞらえ北方領土問題を「力による現状変更だ」と発言→ロシア「歴史をよく学ぶよう忠告する」と批判。それらを容認することで成立してきた「ポツダム体制」への挑戦

*辺野古新基地建設攻防の激化。逮捕者が出ながらも、激しく闘われている！

☆核心は、「戦争のできる国づくり」は「米国いいなり」などではなく、米の弱体化をふまえて、米国に対抗して日本独自の勢力圏構築・侵略戦争体制の発動準備として積極的に行われているということ

【3】原発再稼働をめぐる情勢。特に「復興」との対決

*「核武装の潜在的可能性」としての原発技術

*川内原発再稼働が春にも行われようとしている。全部で14原発21基が再稼働申請。

*福島県の小児甲状腺ガン、確定84人、「疑い」を含めて113人（うち良性1人）

*前回「A判定」の子ども4人から二巡目検査で甲状腺ガンおよび「疑い」が見つかる

※「疑い」の実態。ほぼ悪性腫瘍であり、事実上のガン。

*12月24日、原子力規制委員会が福島第一原発の収束リスクを減らすため、処理済みの汚染水を「海へ放出する対策が必要」との見解を示す

*原発事故関連死は1822人（2014年9月）となり、福島県における地震での死亡者数を超え、今も増え続けている

*避難者はいまだ約13万人、仮設住宅には約3万人がいる

*帰還強制・切捨て。JR常磐線の延伸策動、楡葉町へ向かう一日2便のバス

*国道6号線の「開通」。車以外での通行禁止、窓を開けてはいけないという実態

*避難者への補助金打ち切り

*「3・11政府式典」までに「復興」の実績をつくろうとしている。常磐自動車道の3月1日前倒し開通、放射性廃棄物中間貯蔵施設建設地への汚染土搬入期限は3月11日。

*中間貯蔵施設建設はすべての建設予定地で反対にあい、元々の期限であった1月は撤回

※楡葉町への「帰町宣言」を粉碎した動労水戸の「被曝労働拒否」の闘い

*今年、体制内左派はついに「3・11」に福島県内で企画すら行わない

【4】労働者民衆への生活破壊。崩れる支配基盤

*非正規職は全体で38%、2012万人に拡大

*実質賃金は17ヶ月連続マイナス

*労働移動支援助成金＝リストラを増やした企業への助成金は前年比48億円増の349億円。雇用調整助成金＝雇用を守る企業への助成金は前年比352億円減の193億円

*労働基準法改悪。事実上の「残業代ゼロ」法案。「年収1075万円以上」が条件などとしているが、「具体的条件は省令で定める」など適用範囲を広げていく構えが透けてみえる

*労働者派遣法の改悪。「一生派遣」へ ※年初の竹中平蔵発言「正社員をなくす」

*「国家戦略特区」の策定。「岩盤規制」＝戦後的権利の破壊を行う特例区

※指定されようとしている「特区」

1. 東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、江東区、品川区、大田区及び渋谷区、神奈川県並びに千葉県成田市

2. 大阪府、兵庫県及び京都府

3. 新潟県新潟市

4. 兵庫県養父市

5. 福岡県福岡市

6. 沖縄県

*基地建設をめぐる沖縄民衆の激しい怒り。衆院選で自民党の全候補が敗北

*農協破壊を軸とする、TPPと一体の農業規制緩和。結果、安倍政権肝いりの候補が佐賀県知事選敗北。新知事はオスプレイの受け入れも拒否

【5】治安弾圧の激化。「現代の治安維持法」との対決を

*昨年12月8日、「特定秘密保護法」施行。指定が開始されている

*「新捜査手法」導入。「通信傍受法」（盗聴法）改悪→対象罪の大幅拡大（ほぼ9割）

*「刑事訴訟法」改悪→司法取引の導入、匿名証人制度

*「共謀罪」→現在用いられている法用語の「共謀」とは次元を異にする。「犯罪の実行行為」がなくても「話し合った」ことだけで犯罪となる。国会答弁では「目配せ、まばたきでも共謀は成立する」まで述べている

※「取調べの部分的可視化」をエサに日弁連が屈服し、これに賛成している

※昨年12月30日、警察庁が2006年から法規定なく、捜査対象の車にGPS端末をひそかに設置して追跡していたことが判明

*国際テロリスト財産凍結法

*公衆等脅迫目的の資金等の提供処罰法（カンパ禁止法）

☆治安弾圧法を打ち破る核心は団結。法大闘争における昨年2月の「暴処法無罪」の地平。

※1月22日、「現代の治安維持法と闘う会」結成は画期的

第3章 歴史は分岐点へ。「戦争か、革命か」—私たちの決断が世界を変える時代

【1】新自由主義の発展と破産は、国際連帯の巨大な可能性を生み出している

新自由主義的帝国主義の「命よりカネ儲け」の社会のあり方に対し、いまや全世界で反乱が始まっている。どの国でも外注化・民営化・非正規職化、社会保障の切捨て、差別・分断・排外主義と戦争が問題になっており、その一体性・普遍性は国境を超えた労働者民衆の力強い団結への可能性を日々生み出し、そしてそれは11月労働者集会を先頭として現実に形作られている。

そうであるがゆえに激しい弾圧がどの国においても吹き荒れている。ボロボロの資本主義は堂々と真実を明らかにして労働者民衆を説得できない。すべて「秘密」にし、ペテンを弄し、人々の動向におびえて徹底的な監視・抑圧体制を敷いている。労働者階級の国際連帯を分断するものとして戦争の危機が喧伝され、排外主義が煽られている。そのような中で、かつて帝国主義支配に対する民族的反乱のひとつの契機であった「イスラム主義」はいまや反動に転化した。国際連帯と世界革命の可能性がブルジョアジーと反動的イスラム主義の間で凶暴に潰されようとしているのも現実である。

「酒場のグチ」は反乱の可能性であっても反乱ではない。それを現実にするのは人間の決意と行動だ。多くの学生・労働者が貧困と孤立化にあえぎ、授業・テストや労働に忙しく、弾圧が激しい中で立ち上がるのはそれ自身めちゃくちゃ厳しい。だからこそ一人の決断・決起が万の心を揺さぶり、情勢を動かす時代だ。

☆国際連帯は自国の支配階級打倒を目指す本気の闘いで初めて説得力を持つ。安倍政権打倒へ。キャンパスでどんなに小さな存在であっても、私たちの後ろには全世界の何十億という労働者階級がいる。誇りを持ち、未来へ向かって前進しよう！

※京大の公安摘発・追放の決起、沖大自治会、法大文化連盟の存在感！

【2】体制内左派打倒へ。「戦後」にしがみつ়く連中に決着をつけよう

自民党の得票率は有権者全体から見て昨年12月の総選挙で比例で16.99%、小選挙区

で24.49%に過ぎない。そもそも投票率は戦後最低の52%台を記録し、圧倒的な数の人々が選挙になんの展望も感じていない。

核心は、既成のあらゆる政党が破産し、「どこが政権をとっても自分たちの生活は変わらない」という実感があるということであり、その根拠たる現実があるということだ。全学連がキャンパスで激突する体制内左派のペテンは社会全体にある。確信をもって具体的に暴露し、焦点をつくって闘えば全学連運動は必ず大きな求心力を持つ。

*法大・田中優子総長、沖大・仲地博学長、京大・山極寿一学長ら「リベラル」のペテン

*鈴コン分会の闘いを知り、建交労（共産党系）を脱退した戦闘的組合の経験

*日本共産党スターリン主義の「挙国一致」の態度。人質事件について安倍批判封殺

*共産党は国際テロリスト財産凍結法や「カンパ禁止法」に賛成している

*共産党の「ブラック企業対策法」なるものの実態。36協定解体。

*政労使会議と一体の連合による「官製春闘」。正規・非正規の分断を生み出し、労働者に資本家への屈服を教え込むものにすぎない。連合による非正規職の「待遇改善」の実態。

支配階級の破綻は誰の目にも明らかだが、体制内左派によって労働者階級の力への絶望がつくりだされている。もはや条件が崩壊した「戦後」にしがみつ়き、労働者を「1票」とみなして「野党共闘」「オール〇〇」のために現場で起きている攻撃を容認し、裏切りを重ねた彼らを打倒し、私たちこそが権力をもって主流派になろう！

<方針>

第1章 戦争国会粉碎！ 2015年決戦の爆発で時代を塗りかえよう！

【1】支配階級の狙いを見据え、2015年を大激動の年へ

*16年参議院選挙。「衆参ダブル選挙」の可能性もいわれており、改憲国民投票が行われる可能性すら示唆されている

*2017年4月に延期された消費税10%増税前における現状最後の国会選挙。社会のあり方をめぐる大分岐を生み出せるか。2015年を全力でやり抜き、主流派として16年を迎えよう

【2】戦争国会粉碎！ 安倍政権打倒をかけた2015年。6・15国会闘争の爆発を

(1) 6・15とはいかなる日か

60年安保闘争の最大の山場であり、岸政権を打倒した日。戦後、社会党・共産党の数々の裏切りをのりこえて敢行された、59年11・27国会突入闘争は多くの労働者・学生に全学連の本気を示し、60年安保闘争の突破口を切り開いた。

60年4月、政府が国会前でのデモを禁止する中、社会党・共産党などの政党は、野党議員に請願書を渡して帰るだけ、という「お焼香デモ」を対置。事態を議会主義的に収めようとしたが、大量の新入生を迎えた全学連が4月26日、機動隊のバリケードに突撃、500人の青年労働者が連帯して決起した。

この中で岸政権は、運動全体の指導をとっていた社会党・共産党が運動を収束させようとしていた弱さを突き、5月19日、国会内に警官を導入、野党議員を排除して新安保条約を自民党単独で強行採決。ただちに抗議闘争が激しく燃え上がり、6月4日には全国で560万人が参加する大ゼネストに発展する。

こうしてつくられた6・15闘争は炭労や国労、全通などで連帯ストが取り組まれ、全国で580万人、国会前には10万人が結集する一大決戦となった。全学連は国会南通用門

を突破、機動隊の阻止線を打ち破って国会構内に突入。凶暴化した機動隊は棍棒を乱打、東大の中心的活動家だった樺美智子さんを虐殺した。機動隊は駆けつけた学者や文化人、新聞記者にまで棍棒を振り、重傷者が続出、負傷者は全体で1000人にも上った。

学生の決死の闘いは世論を獲得。19日午前0時に新安保条約が自然成立するが、22日には総評などに加わっていなかった小労組も合わせて111組合・540万人が政治スト。23日に岸政権は退陣を表明した。

学生運動がいかなる力を持っているのか、学生の本気の決起が社会にどれほどの影響を与えるのかが示され、歴史に刻印された日が6・15である。

☆戦争が迫る今こそ、この歴史を甦らせよう。そして今の地平の上で、この行動を巨大な国際連帯闘争として打ち抜こう！ 私たちが他国の労働者民衆の闘いに勇気づけられるように、世界中の人民もまた私たちの闘いに勇気づけられる。戦争反対の大闘争を巻き起こし、安倍政権を打倒することが国際連帯を切り開く。6・15国会闘争の大成功へ！ ※今は「イスラム国」の下にいる人々も、そのとき必ず、共に闘うべき仲間存在に獲得されるだろう！

(2) 6・15へ向けて4・28沖縄デー(国会デモ)ー5・15沖縄現地闘争への大組織戦を

安倍政権の戦争政治ー「戦後レジームの脱却」「日米安保同盟の強化」の最大実体は沖縄の基地建設をめぐる攻防だ。

4月28日は1952年、サンフランシスコ講和条約が発効し、公式にアメリカ占領軍による統治が終了すると共に、その引き換えとして沖縄が米軍に「太平洋の要石」として売り渡された日であり、沖縄にとっては「屈辱の日」であり、「基地の島」の始まりの日である。

5月15日は1972年、沖縄が日本に「復帰」した、ただし基地あり・核兵器ありのペテン的返還の日だ。それは沖縄と本土の労働者民衆の連帯のスローガンであった「本土復帰」「沖縄奪還」にこめられた思いが踏みにじられ、その団結が分断された日だった。この屈服を主導したのは共産党・社会党など体制内左派とスターリン主義である。私たち全学連は、多くの青年労働者と共に、星野文昭さんを先頭に渋谷暴動闘争に立ち上がった沖縄との連帯を貫く決意を示し、今日まで闘いぬいてきた。

私たちはこの間、「復帰」後の沖縄の現実、とりわけ「復興策」による外注化・非正規職化・貧困の拡大と、相対的に有利な労働条件にある基地労働や、基地関連産業につかざるをえない沖縄の労働者や学生の現実を見据え、階級の労働運動・学生自治会の再

建で「基地の島」の現実を打ち破り、沖縄を「国際連帯の島」に変えることを訴え、闘いぬいてきた。

※ I J B S 労組の感動的結成、沖大自治会の歴史的再建！

戦争情勢の中、沖縄の労働者民衆は昨年の中選挙区で、困難な現実を乗り越えて「基地反対」の巨大な決起を巻き起こし、自民党を沖縄からたたき出した。追いつめられた安倍政権は仲井真前知事を抱きこんで開き直り、辺野古現地では新基地建設のための凶暴な弾圧が行われているが、闘いは不屈に続いている。他方、「オール沖縄」で知事になった翁長は早くもその闘いと思いに背を向け、その本性を表している。

沖縄の労働者民衆の誇り・怒りに連帯し、6・15国会闘争の大爆発をみすえて沖縄闘争への全国学生の大結集を勝ちとろう！ その力で沖大自治会の発展を勝ちとろう！

(3) 4月統一地方選、杉並区で北島邦彦候補の圧勝を勝ちとろう

鈴木たつお候補の1万6981票の地平を引き継ぎ、歴史的圧勝を共に勝ちとろう。

第2章 「第一の決戦」としての1～3月決戦。3・11福島ー3・29三里塚への大組織戦を

【1】1～3月の最大焦点。3・11反原発福島行動'15への大結集を！

今年は「復興」キャンペーンとの決戦だ。「3・11」から4年。すべての原発が停止してから2年。福島の怒りは分断され、買収され、あきらめを強制されようとしてきた。安倍政権は今年も政府主催で「鎮魂」の式典を開催し、天皇すら参加させようとしている。そこへ向けて徹底した「復興」キャンペーンが行われ、常磐自動車道の前倒し開通や放射性廃棄物中間処分場建設などで「実績」をつくろうと躍起になっている。

福島の怒りと連帯し、福島大学で不屈に闘う樋口君に応える大結集を！ 支配階級による分断を圧倒する全国的大闘争を実現しよう！ ここに結集した仲間こそが4・28ー5・15沖縄闘争、6・15国会闘争の爆発を共に勝ちとる仲間だ。体制内左派の屈服をのりこえ、怒りを組織しよう！

*ふくしま共同診療所、動労水戸の闘いをしっかりと位置づけよう。国家権力の物質力を打ち破り、現実社会を動かす主体として労働者が団結して登場したとき、必ず労働者階級が勝利する。資本の無責任に対し、責任をとりきる階級的団結の力

※3・11福島と一体で、3・15「被曝労働拒否で闘う動労水戸を支援する会」結成は重要！

*「原子カムラ」の一角としての大学の責任。原発御用学者と対決して処分された法大文化連盟委員長・武田君の存在

【2】反戦の砦三里塚闘争に勝利しよう。3・29栗山公園へ！

「国策」と徹底対決して約半世紀、三里塚軍事空港＝成田空港は完成するどころか、三里塚反対同盟を中心とする労働者・学生・市民の闘いに追いつめられて国際競争に敗北、ボロボロの状態となっている。1966年、ベトナム戦争の激化に対応して計画された成田空港はもちろんベトナム戦争に使うことはできなかった。その原点にある戦争への怒り、国家権力による農地の暴力的取り上げ＝「棄民政策」への怒りは福島・沖縄の怒りにも通じる。「絶対反対」の闘いが「国策」を粉砕できることを今なお証明している闘いであり、日本階級闘争の宝である。

※「三里塚のようにしてはいけない」と賢そうな理屈を振り回した連中が国策をとめれ

たことがあったのか！

今、三里塚はT P Pによる農民切捨て・オリンピックのための「24時間空港化」「第三滑走路建設計画」と闘い、空港周辺住民の生活もかけて闘っている。13年末の故萩原進事務局長の死をのりこえ、市東孝雄さんを先頭にして萩原さんの意志を引き継いでガンガン外に打って出ている。市東さんの農地取り上げ阻止の3万人署名を持って周辺住民に共に闘うことをよびかけ、巨大な地平を生み出している。農地に根を張って誇りをもって闘い、勝利してきた三里塚闘争の歴史は、全学連がキャンパスで断固として闘えば勝利できることの展望でもある。

そして今年の3・29は1968年に機動隊と三里塚住民（+全国学生部隊）が激しくぶつかった決戦の地・栗山公園で37年ぶりに集会が呼びかけられている。3・4市東さん農地死守裁判と一体で大結集を実現しよう！

☆「第一の決戦」に全力で取り組む中から、新歓の成功をつくりだす組織建設をやりぬくことが全学連運動の発展における重要な焦点である。4・28沖縄デー闘争→6・15国会闘争から逆規定して闘いに取り組もう。

第3章 学生自治会建設を！ 時代と対決する団結をつくろう

【1】大学の戦争協力拒否—大学を「反戦の砦」に

「大学の戦争協力」は何よりも私たちの大学キャンパスにある。この支配をひっくり返す学生団結＝学生自治会をつくり、大学を「反戦の砦」にしよう。

戦争国会粉砕へ、6・15闘争に全力で取り組み、学生と「大学とは何か」「自治会とは何か」をめぐる論議を徹底的にやり抜き、学生自治会を打ちたてよう。

※昨年の「10・21国際反戦デー」へ向かう転換を成し遂げた京大の教訓

☆今年は6・15と一体で学生自治会選挙をやりぬこう。巨大な政治決戦を構えぬくために5～7月で体制を確立する挑戦に踏み出そう。

【2】法大闘争に勝利しよう。法大自治会建設へ突き進もう！

「大学改革」「新自由主義大学」との歴史的決戦である法大闘争に今こそ勝利することが求められている。法大自治会再建へ、文化連盟の組織拡大に徹底的にこだわる。3・18裁判で武田君の無罪を勝ちとり、新歓で多くの新入生と合流しよう。

※「営業権」を掲げた入試期間中の「情宣禁止仮処分」は、まさしく新自由主義大学の典型であり、「大学の戦争協力」の一環。

【3】全学連副委員長・作部君を取り戻そう！

今の全学連運動の最高の闘いである、京大学生運動の中心・作部君への政治弾圧は絶対に許すことができない。しかしこれが京大公安事件への報復であるがゆえに、徹底的にこちらが闘い、団結を拡大して墓穴に転化すれば必ず作部君の早期奪還を勝ちとることはできる。

公安警察への怒りを組織し、全学連運動全体として反撃にでよう！

【4】10・21国際反戦デーの歴史的復権へ

6・15国会闘争—全国大学学生自治会選挙を成功させ、その地平で大きく構想していく。

第4章 全学連運動の課題

【1】2015年は大党派闘争の時代

*激しい危機の進行の中で、必然的に全社会的な分岐・大流動が起こる。それは今の時代をどう捉え、社会はどこに向かって進むべきかをめぐる激しい闘いとなるが、全学生の団結をつくりあげ、資本家階級の支配を打ち破って権力をとるために恐れず突き進もう！

【2】全学連運動の発展のカギは全活動家の組織者・指導者への飛躍

権限や責任の話ではなく、立場性の問題。立場は存在（いかなる共同性に属して生活しているか）に規定される。資本主義社会をのりこえる団結は、ブルジョアイデオロギーを対象化、日常的に対決することでしか生まれない。「決定的な一人」が強力な路線的団結を体現した存在であることの根底的意味。

【3】全国のあらゆる場所に全学連が登場していくこと

鈴木たつおさんの1万6981票の地平。体制内左派には応えられない怒りが絶対にある。もっともっと私たちは全面に出ていくことが必要だ。【2】をやりぬくと共に、北海道や九州はじめ全国に積極的に打って出ていく。

第5章 重要な諸方針・検討事項

【1】星野文昭さんを取り戻そう！

全学連運動の魂をつくってきた闘い。沖縄の怒りと連帯して闘い、国家権力の憎悪を一身に受けて無実の「殺人罪」をでっちあげられて「無期」を宣告、獄中に40年閉じ込められてなお不屈に闘う星野さんを取り戻そう！彼の背中と生き方に私たち学生にとっての模範がある。

【2】法大裁判への結集を

◇武田君「暴行」でっちあげ裁判

*第8回公判：2月23日（月）10時～ 東京地裁429号法廷

*第9回公判（判決！）：3月18日（水）13時半～ 東京地裁429号法廷

◇武田君「無期停学処分」撤回裁判

*第9回弁論（最終意見陳述）：3月13日（金）11時～ 東京地裁615法廷

【3】全学連中央執行委員会の強化・発展

【4】マルクス主義の学習

資本主義社会のブルジョア・イデオロギーと闘い、階級的団結をつくり出すために。

【5】宣伝・扇動の強化

*『全学連書記局通信』の積極的活用・強化

*全学連ホームページの積極的活用・強化

【6】重要な確認・検討事項

①警察権力による弾圧への構えを日常的につくっていく意識性を。

何よりも仲間を守り、団結を守るために。

②各大学での活動者会議の建設

<了>